中津市の財政推計

中津市の財政状況の見通しについて、消費増税の影響や今後の社会情勢の変化、決算状況等を考慮し見直しを行いました。

◆財政推計 (単位:百万円)

		区 分	H29 (決算額)	H30	H31	H32	H33	H34	H35
	(1)	市税・交付税・臨財債等	23,079	23,156	23,244	22,966	22,844	22,738	22,412
	(2)	国県支出金	10,511	9,593	9,711	9,697	9,718	9,757	9,752
歳	(3)	起債(通常債)	2,523	2,911	3,171	3,132	2,874	2,855	2,883
	(4)	繰越金	971	790					
入	(5)	その他収入	6,028	4,219	4,570	4,660	4,656	4,652	4,648
		うち基金繰入金	788	440	750	423	423	423	422
		計	43,112	40,669	40,696	40,455	40,092	40,002	39,695
	(1)	義務的経費	22,446	22,561	22,866	22,677	22,314	22,254	21,961
		①人件費	7,454	7,592	7,684	7,463	7,274	7,331	7,215
		うち職員給与費等	4,813	4,827	4,885	4,827	4,795	4,786	4,783
		うち退職手当	599	642	646	546	420	482	361
ᄪ		②扶助費	9,577	9,816	9,958	10,172	10,215	10,259	10,303
歳		③公債費	5,415	5,153	5,224	5,042	4,825	4,664	4,443
出		うち元金	5,127	4,915	5,005	4,878	4,680	4,534	4,324
	(2)	投資的経費	6,676	5,271	5,435	5,500	5,500	5,500	5,500
		①普通建設事業費	6,199	4,971	5,435	5,500	5,500	5,500	5,500
		②災害復旧費	477	300	0	0	0		
	(3)	その他経費	12,085	13,426	13,747	13,523	13,474	13,265	13,221
		計	41,207	41,258	42,048	41,700	41,288	41,019	40,682
収支	(歳	入—歳出)	1,905	△ 589	△ 1,352	△ 1,245	Δ 1,196	△ 1,017	△ 987
▲ 目	小山	調整基金							

取崩額	△ 1,001	△ 589	△ 1,352	△ 1,245	△ 1,196	△ 1,017	△ 987
利子積立金	14	19	14	8	7	4	2
前年度決算剰余金	660	810	700	700	700	700	700
財政調整基金現在高	3,646	3,886	3,248	2,711	2,222	1,909	1,624

◆起債残高

起債借入額	3,804	4,190	4,421	4,553	4,302	4,200	4,200
償還額(元金)	5,127	4,915	5,005	4,878	4,680	4,534	4,324
起債現在高	42,489	41,764	41,180	40,855	40,477	40,143	40,019
プライマリーバランス	1,323	725	584	325	378	334	124

◆主要基金の状況

	区	分	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
減債基金	È		△ 400	△ 100	△ 400	0	0	0	0
		積立金	4	5	4	3	3	3	3
	現在高		1,218	1,123	727	730	733	736	739
地域振興	是基金		△ 328	△ 312	△ 300	△ 300	△ 300	△ 300	△ 300
		積立金	8	12	9	8	7	6	5
	現在高		2,851	2,551	2,260	1,968	1,675	1,381	1,086
退職手当	当基金		△ 200	0	△ 326	0	0	0	0
		積立金	1	1	0	0	0	0	0
	現在高		325	326	0	0	0	0	0

財政推計の方法

	(1) 市税•交付税• 臨財債等	一般財源総額は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケースを参考に試算ただし、普通交付税は一本算定移行による減額(H32に△900百万円)及び公債費算入額を反映し減額推計・臨時財政対策債は県「平成30年度中期財政収支の試算に係る参考数値」における伸び率により試算					
歳	歳 (2) 国県支出金 ・扶助費等歳出の伸びに連動						
入	へ (3) 起債(通常債) ・合併特例債はH30に440百万円、H31に224百万円発行により発行可能額全額発行の推計・過疎債(ソフト分)は毎年度200百万円程度発行により推計・プライマリーバランスを勘案した発行額の推計・合併、過疎債終了後は公共事業債及び学校施設債(交付税算入20%程度)を200百万円程度発行に						
	(4)基金等繰入金	・地域振興基金を毎年度300百万円繰入れ ・普通交付税が一本算定となるH32まで減債基金にて対応(H31に4億円)					
	(1)①人件費	・事務職員は現員確保、技師職員の退職に伴う補充を反映 ・給与額の新陳代謝を反映					
	(2) ②扶助費	・幼児教育・保育無償化に伴う児童福祉運営費等の増を試算し、反映 ・障がい福祉扶助費、子供医療費(助成拡大分含む)等の伸率を反映					
歳出	(3)投資的経費	・「行政サービス高度化プラン」に則りH32以降5,500百万円で推計 ・投資一般財源1,200百万円程度で試算					
	(4) その他経費	 特別会計繰出金は、社会保障費関係(国民健康保険事業、介護保険事業)の増額を反映 その他特別会計は所要の繰出金額を計上 公共下水道事業特別会計(特環含む)の公営企業会計移行、駐車場事業特別会計の廃止を反映 物件費、維持補修費、補助費等は今後の所要額見込みを計上 出資金は浄水場更新に係る出資金見込み額を計上 					